

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.42

<目次>

平成25年(2013年)6月の主要指標	1
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)6月分)	2
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)6月分)	3
家計調査(平成25年(2013年)6月分)	4
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)5月分(速報))	5
人口推計	
(平成25年(2013年)7月1日現在概算値及び平成25年(2013年)2月1日現在確定値)	6
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)6月分)	7
主要統計時系列データ	8
今月のメッセージ(「統計 Today」から)	
家計簿からみた365日～日別集計結果より	13
公表予定	17
利用案内	18



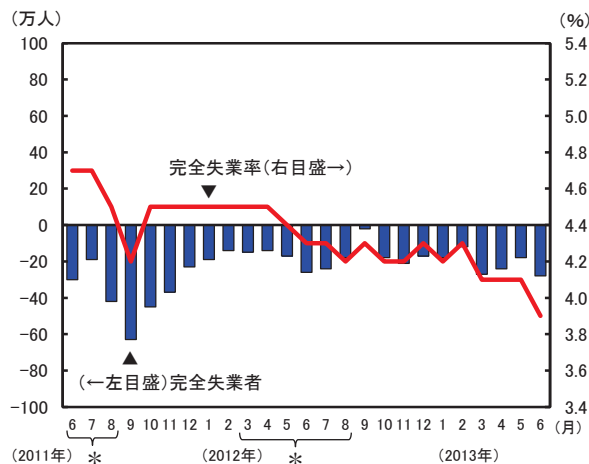
平成25年8月
総務省統計局

平成25年(2013年)6月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)**は、3.9%と前月に比べ0.2ポイント低下
前月に比べ、就業者数は1万人減少、完全失業者数は16万人減少
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)**は、前年同月に比べ0.4%の上昇
ガソリンや電気代など「エネルギー」(寄与度:5月0.32→6月0.58)の上昇幅が拡大したことなどにより、「生鮮食品を除く総合」が上昇(5月0.0%→6月0.4%)
- **二人以上の世帯の消費支出**は、前年同月に比べ実質-0.4%と、2か月連続の減少
政策効果の影響で昨年増加していた住居の「設備修繕・維持」(寄与度-1.02)や自動車購入を含む「交通・通信」(同-1.39)などが、その反動で減少
一方、外食を含む「食料」(同1.12)が引き続き増加したほか、ゴルフプレー料金やパック旅行費を含む「教養娯楽」(同0.77)などが増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

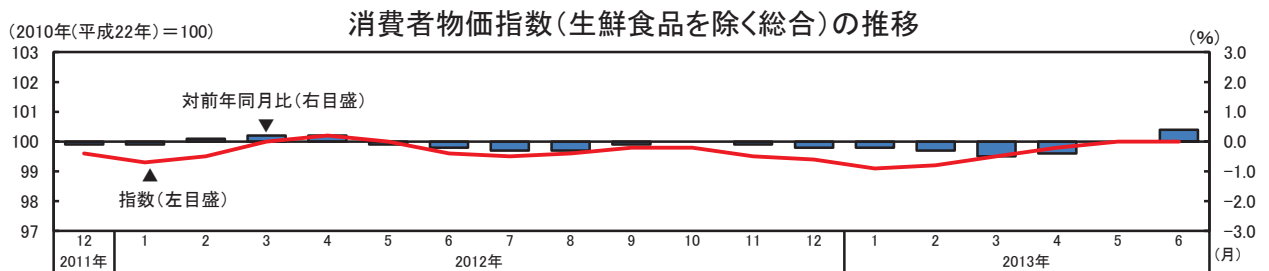


(注)
平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

* 平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

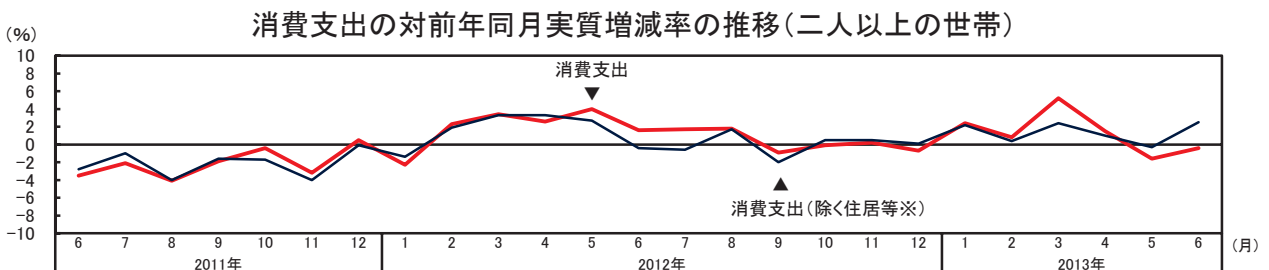
《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.0(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.4%の上昇



《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、26万9千円と前年同月に比べ実質0.4%の減少



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)6月分 平成25年7月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6333万人と前年同月に比べ29万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「運輸業、郵便業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	500万人と、	15万人減少
製造業……………	1044万人と、	15万人減少
運輸業、郵便業……………	330万人と、	16万人減少
卸売業、小売業……………	1038万人と、	2万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	379万人と、	1万人増加
医療、福祉……………	733万人と、	26万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	395万人と、	4万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、260万人と前年同月に比べ28万人減少

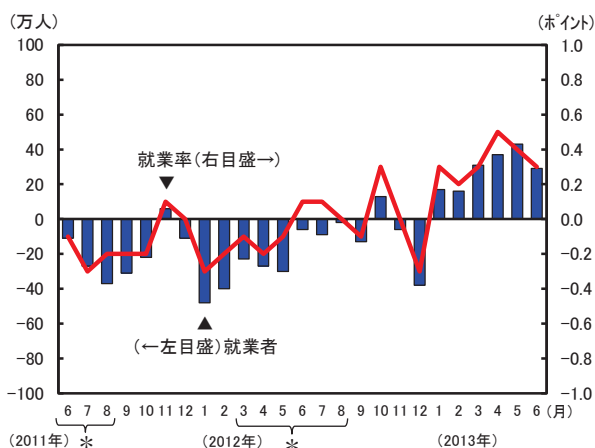
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	30万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合……………	62万人と、	9万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	92万人と、	15万人減少
学卒未就職……………	14万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	34万人と、	1万人減少
その他……………	23万人と、	2万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.9%と前月に比べ0.2ポイントの低下

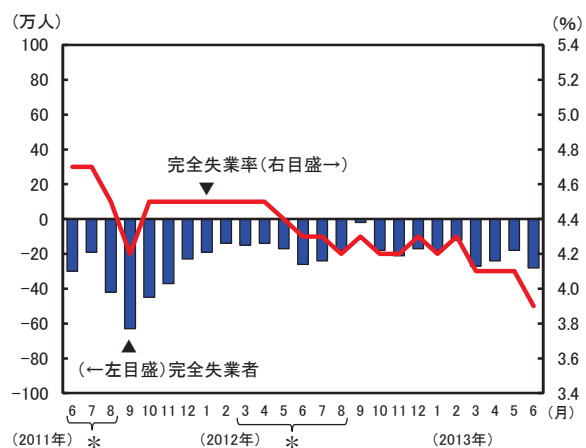
- ・男性は、4.1%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・女性は、3.5%と前月に比べ0.4ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- ・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

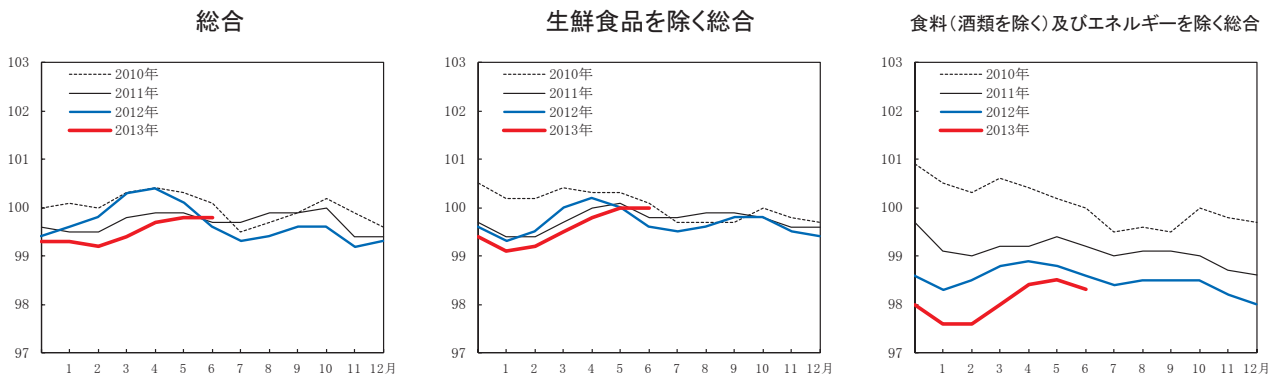
— 平成25年（2013年）6月分 平成25年7月26日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，5月 -0.3%→6月 0.2%と13か月ぶりにプラスに転じた

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，5月 0.0%→6月 0.4%と上昇幅が0.4ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，5月 -0.4%→6月 -0.2%と下落幅が0.2ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，交通・通信などは上昇，食料，教養娯楽，住居などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

光熱・水道 電気代 9.8%(0.34)
 交通・通信 自動車等関係費 3.4%(0.28) …… ガソリン 6.4%(0.16) など

下落

食料 生鮮野菜 -5.8%(-0.09) …… トマト -10.5%(-0.03) など
 教養娯楽 教養娯楽サービス -1.0%(-0.06) …… 放送受信料 (NHK) -6.8%(-0.03) など
 住居 家賃 -0.4%(-0.08) …… 民営家賃 -0.6%(-0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
				生食	生鮮食品を除く	食料									
前年同月比 (%)	(-0.3)	(0.0)	(-0.4)	(-1.5)	(-7.6)	(-0.4)	(-0.4)	(4.6)	(-2.5)	(0.1)	(-0.8)	(0.5)	(0.5)	(-1.6)	(0.6)
寄与度	0.2	0.4	-0.2	-0.9	-4.2	-0.3	-0.5	5.7	-2.4	0.2	-0.6	1.8	0.5	-1.2	0.6
寄与度差		(0.01)	(-0.24)	(-0.39)	(-0.31)	(-0.08)	(-0.08)	(0.35)	(-0.08)	(0.00)	(-0.04)	(0.07)	(0.02)	(-0.18)	(0.03)
		0.37	-0.17	-0.22	-0.16	-0.06	-0.10	0.43	-0.08	0.01	-0.03	0.26	0.02	-0.13	0.04
		0.35	0.07	0.16	0.14	0.02	-0.01	0.08	0.00	0.01	0.01	0.19	0.00	0.05	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成25年(2013年)6月分 平成25年7月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26万9千円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少

以下の費目などが増減に寄与

- ・ 復興支援・住宅エコポイントやエコカー補助金の影響で昨年増加していた住居の「設備修繕・維持」(寄与度-1.02)や自動車購入を含む「交通・通信」(同-1.39)などが、その反動で減少
- ・ 一方、外食を含む「食料」(同1.12)が引き続き増加したほか、ゴルフプレー料金やパック旅行費を含む「教養娯楽」(同0.77)などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	269,418	-0.1	-0.4	-0.4		2か月連続の実質減少
食料	67,300	3.7	4.6	1.12	<増加> 外食,肉類など	4か月連続の実質増加
住居	17,521	-16.9	-16.5	-1.29	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質減少
光熱・水道	19,213	1.8	-3.7	-0.26	<減少> 電気代,ガス代	5か月連続の実質減少
家具・家事用品	11,149	1.4	3.9	0.16	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	12,139	8.3	8.1	0.34	<増加> 洋服,和服など	5か月連続の実質増加
保健医療	12,970	7.2	7.8	0.35	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	4か月連続の実質増加
交通・通信	36,563	-7.9	-9.5	-1.39	<減少> 自動車等関係費	3か月連続の実質減少
教育	7,094	-6.6	-7.1	-0.20	<減少> 授業料等,補習教育など	4か月連続の実質減少
教養娯楽	28,727	6.4	7.7	0.77	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	56,742	0.7	(0.4)	(0.07)	<増加> 諸雑費,こづかい	2か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

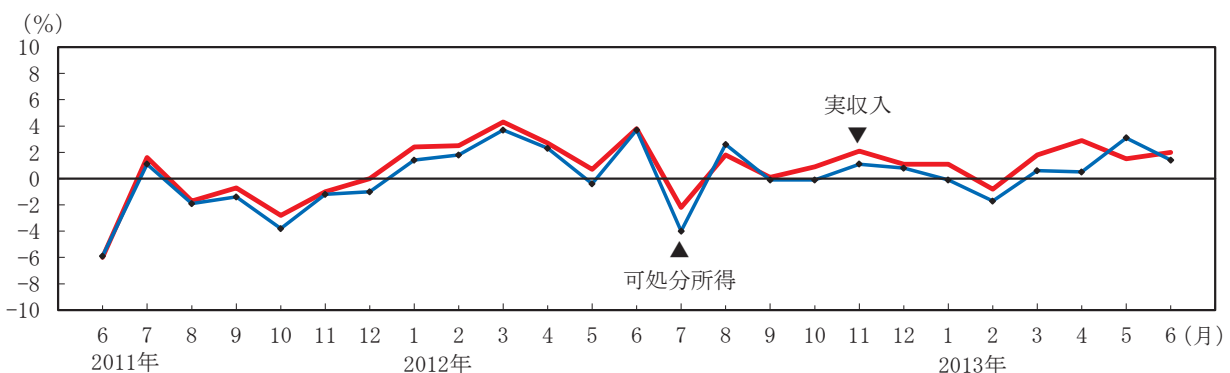
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.0%と、4か月連続の増加

世帯主の臨時収入・賞与や世帯主の配偶者の収入の増加などにより、1年前に比べ2.0%と4か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

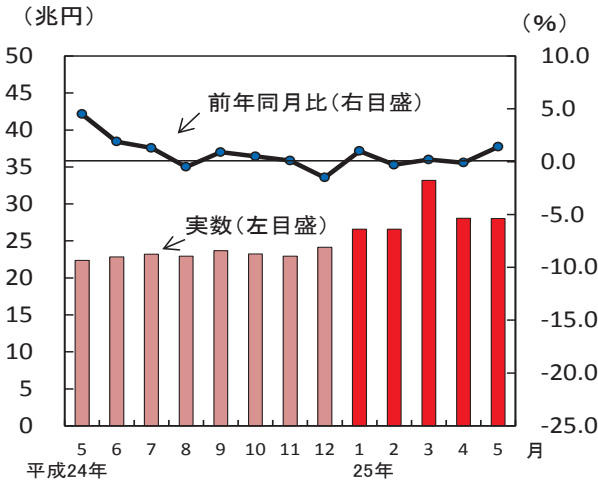
— 平成25年(2013年)5月分(速報) 平成25年7月29日公表 —

【サービス産業の売上高等】

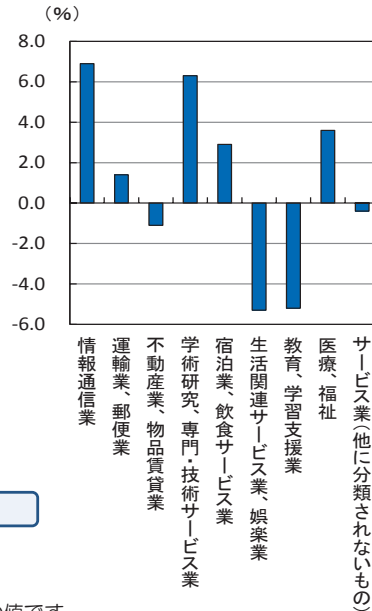
月間売上高は、28兆円。前年同月比1.4%の増加。

- 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など5産業
- 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など4産業

月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況*は、-1.2(需要状況D I)。

- 「増加した」19.1%，「減少した」20.3%，「特段の変化はない」56.5%

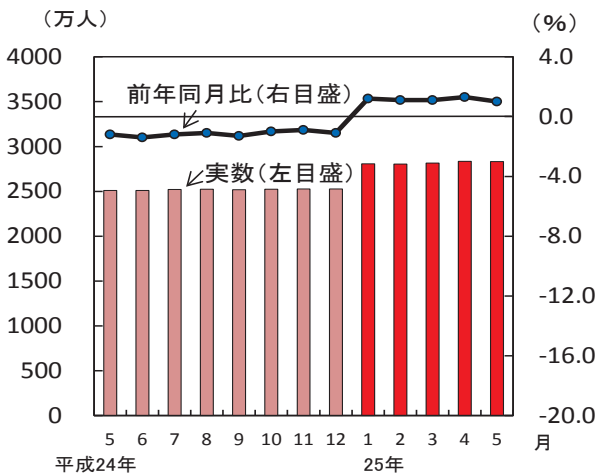
*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

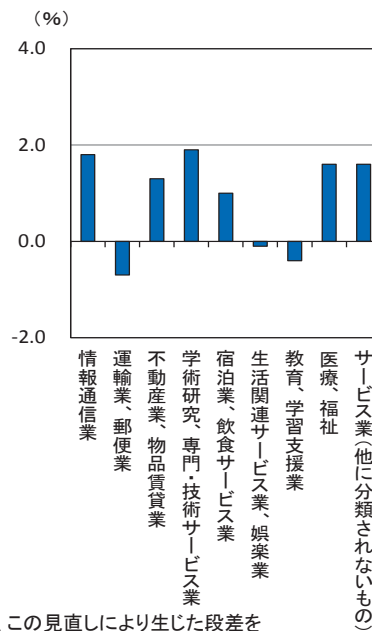
事業従事者数は、2833万人。前年同月比1.0%の増加。

- 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など6産業
- 減少：「運輸業，郵便業」，「教育，学習支援業」など3産業

事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成25年(2013年)7月22日公表 —

【平成25年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2735万人

<総人口> 1億2735万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.17%)

【平成25年2月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2741万2千人。日本人人口は、1億2585万4千人

<総人口> 1億2741万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万5千人 (▲0.17%)

・0～14歳人口は 1650万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲14万6千人 (▲0.87%)

・15～64歳人口は 7973万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲118万5千人 (▲1.46%)

・65歳以上人口は 3117万2千人で、前年同月に比べ増加 111万5千人 (▲3.71%)

<日本人人口> 1億2585万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万8千人 (▲0.20%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年7月1日現在(概算値)			平成25年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12735	6192	6543	127,412	61,971	65,441	125,854	61,267	64,587
0～4歳	525	269	256	5,260	2,694	2,566	5,212	2,669	2,542
5～9	538	275	263	5,393	2,761	2,632	5,349	2,738	2,611
10～14	582	298	284	5,852	2,998	2,854	5,807	2,975	2,832
15～19	605	310	295	6,046	3,098	2,948	5,977	3,065	2,912
20～24	624	320	304	6,259	3,205	3,053	6,065	3,110	2,955
25～29	692	353	339	6,991	3,564	3,427	6,790	3,466	3,324
30～34	767	389	378	7,763	3,937	3,825	7,576	3,854	3,722
35～39	915	464	451	9,300	4,715	4,585	9,150	4,651	4,498
40～44	961	486	476	9,536	4,822	4,714	9,386	4,763	4,623
45～49	833	419	414	8,257	4,152	4,105	8,133	4,102	4,031
50～54	772	386	386	7,695	3,849	3,846	7,603	3,811	3,792
55～59	777	386	391	7,853	3,899	3,954	7,781	3,867	3,914
60～64	979	480	499	10,037	4,921	5,115	9,978	4,894	5,085
65～69	861	414	447	8,392	4,029	4,363	8,348	4,008	4,340
70～74	748	348	400	7,397	3,441	3,956	7,364	3,426	3,937
75～79	631	277	354	6,296	2,763	3,533	6,273	2,754	3,519
80～84	475	188	287	4,705	1,859	2,846	4,691	1,854	2,837
85歳以上	449	131	319	4,382	1,264	3,118	4,370	1,260	3,110
(再掲)									
0～14歳	1645	842	802	16,505	8,453	8,052	16,368	8,383	7,985
15～64	7926	3992	3934	79,735	40,162	39,573	78,440	39,582	38,857
65歳以上	3164	1358	1806	31,172	13,356	17,816	31,047	13,302	17,745
75歳以上	1555	596	959	15,383	5,886	9,497	15,335	5,868	9,467
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.3	13.0	13.6	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.2	64.5	60.1	62.6	64.8	60.5	62.3	64.6	60.2
65歳以上	24.8	21.9	27.6	24.5	21.6	27.2	24.7	21.7	27.5
75歳以上	12.2	9.6	14.7	12.1	9.5	14.5	12.2	9.6	14.7

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

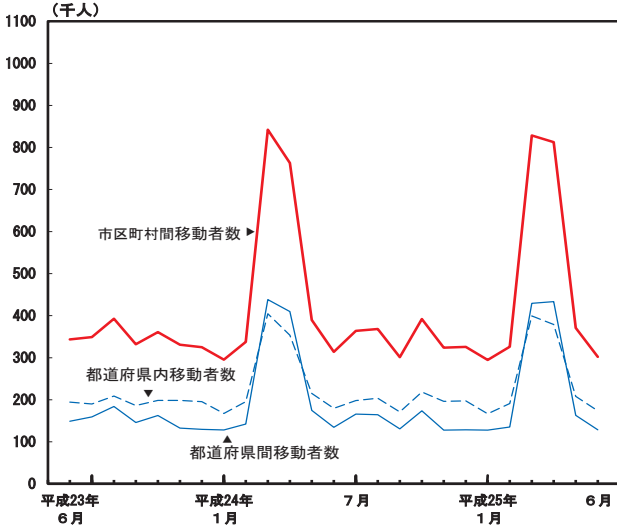
— 平成25年(2013年)6月分 平成25年7月29日公表 —

【移動者数】

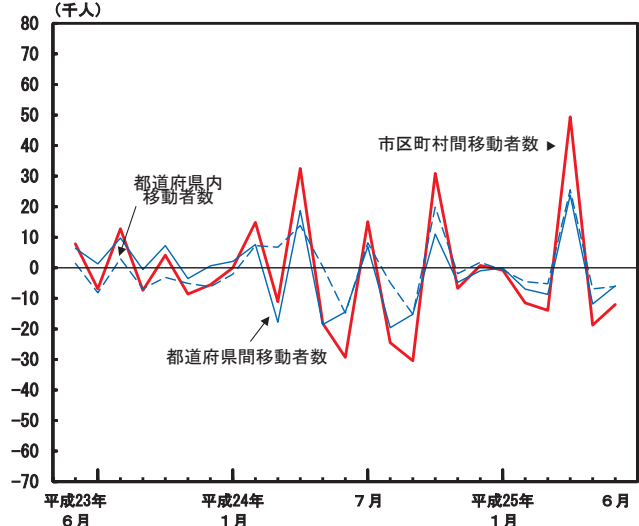
市区町村間移動者数は、30万2034人

- 市区町村間移動者数は、30万2034人で前年同月に比べ 1万2037人(3.8%)の減少
- 都道府県間移動者数は、12万8551人で前年同月に比べ 5938人(4.4%)の減少
- 都道府県内移動者数は、17万3483人で前年同月に比べ 6099人(3.4%)の減少

移動者数の推移

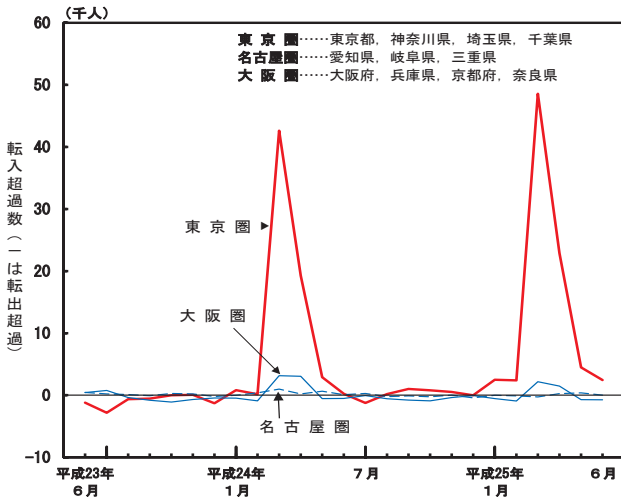


移動者数の対前年同月増減の推移

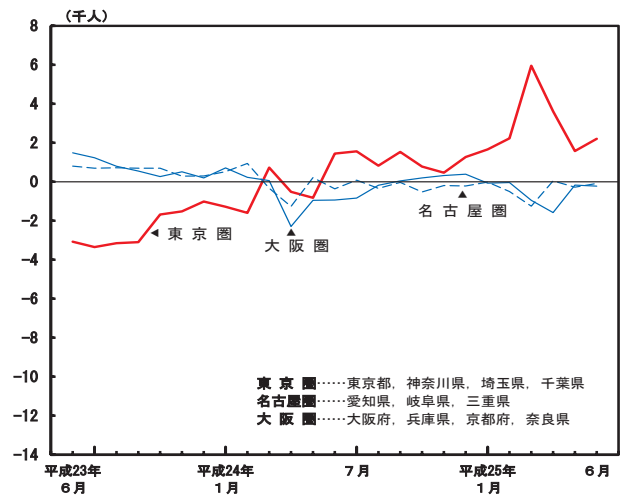


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年6月	23,853	21,412	2,441	6,393	6,381	12	10,649	11,384	-735
平成24年6月	23,895	23,657	238	6,772	6,677	95	11,387	11,899	-512

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者		非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
		就業者	完全失業者							
(万人)				(%)		(平成22年 = 100)				
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	<6600>	<6286>	<312>	<4515>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
7月	<6576>	<6283>	<295>	<4512>	<4.5>	<4.5>	99.9	99.9	99.9	99.1
8	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
10	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
11	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
12	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
平成24年	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
1月	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
2	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
3	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
4	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
5	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
6	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
7	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
8	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
10	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
11	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
12	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
平成25年	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
1月	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
2	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
3	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
平成14年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成24年	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
7月	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
8	-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
9	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
10	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
11	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
12	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
平成25年	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
1月	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
2	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
3	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
4	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から平成23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,567	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
平成23年	6月	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年	1月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.9	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年	1月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1					
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)	
平成14年		0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9			-	
15		-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1			-1.0	
16		0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2			0.0	
17		-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4			-0.4	
18		-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2			-1.1	
19		0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6			-0.1	
20		-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3			-1.6	
21		-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2			-0.2	
22		0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6			0.4	
23		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6			-2.8	
24		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5			1.4	
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)	
平成24年	6月	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8
7		1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1
8		1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8
9		-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1
10		-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4
11		0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1
12		-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3
平成25年	1月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8
2		0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3
3		5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2
4		1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4
5		-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9
6		-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7)}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
平成23年 5 月	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年 1 月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
3	p 33,191,088	p 3,708,783	p 2,368,116	p 5,342,813	p 3,220,731	p 4,096,973
4	p 28,060,431	p 3,652,023	p 2,189,414	p 4,951,692	p 2,849,582	p 3,888,690
5	p 28,031,274	p 3,759,223	p 2,324,947	p 4,944,339	p 2,803,470	p 4,019,486
対前年比(%)						
平成 14 年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
対前年同月比(%)						
平成24年 5 月	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
10	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
11	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
12	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年 1 月	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
2	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
3	p 0.2	p -0.9	p 3.8	p -3.7	p -3.6	p -4.6
4	p -0.1	p 3.3	p -1.6	p -2.0	p 0.8	p -2.9
5	p 1.4	p 3.6	p 2.9	p 1.4	p -0.4	p -5.3

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 6 月	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3						828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4						812,584	433,569	22,879	248	1,472
5						370,918	162,905	4,480	366	-725
6						302,034	128,551	2,441	12	-735
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 6 月	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
2	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3						-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4						49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5						-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6						-12,037	-5,938	2,203	-83	-223

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注14}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成13年 ^{注14}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
1~3月期	<3334>	<1819>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3416>	<1776>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成14年 ^{注15}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

家計簿からみた365日～日別集計結果より

総務省統計局統計調査部消費統計課長 永島 勝利

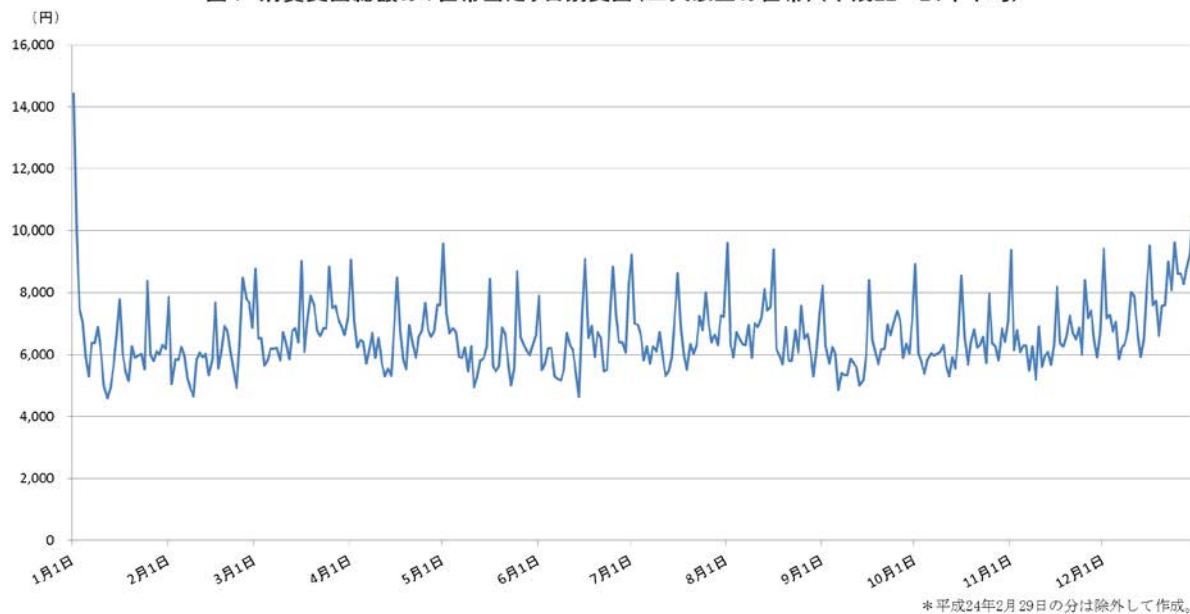
総務省統計局では、GDP（国内総生産）全体の約6割を占める家計消費の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案に必要な基礎資料を提供することを目的として、家計調査を毎月実施し、その結果（速報）を翌月に公表しています。このため、家計に関する詳細かつ膨大な統計データが蓄積されており、家計の実態を詳細に分析することが可能となっています。特に、日単位で、品目別に、消費支出を見ることのできる日別集計結果は、他調査にはない家計調査の最大の特徴の1つと言えます。

日本人は季節に最も敏感な国民であるとも言われ、そうした傾向は、日々の消費行動の中にも表れています。ここでは、その一端を上述した家計調査の日別集計結果から垣間（かいま）見てみようと思います。

（1年で一番、消費支出の多い日は？）

まず、支出総額から始めましょう。1月1日から12月31日までの365日の中で、最も消費支出が多くなる日は、いつなのでしょう。

図1 消費支出総額の1世帯当たり日別支出（二人以上の世帯）（平成22～24年平均）



大晦日やクリスマスと予想された方も多いかと思いますが、実は、元日の支出が一番多いのです。元日は、自宅や実家でゆっくり過ごしそうなイメージがありますが、また、休業の店舗も多いのですが、そんな日の多額の支出とは具体的に何でしょうか。

答えは、（世帯外への）「贈与金」と「他のこづかい」（世帯主以外の世帯員へのこづかい）です。1月1日の支出ですから、これは、お年玉ですね。実際に物を買ってはいませんが、お年玉も立派な支出です。1世帯当たりの平均の支出額ですので、多くの世帯が同じ品目に支出をすれば、金額が多くなります。元日に子供や孫などにお年玉をあげるという行動は多くの世帯で見られますし、（他の日を含めた）1日当たりの平均支出額と比べて支出額も大きいいため、こうした結果になります。なお、これらの品目を除いて考えると、支出額が最も多くなるのは12月30日や31日です。

表1 1月1日の1世帯当たり支出額（二人以上の世帯）

	平成22年	平成23年	平成24年
消費支出総額	14,516円	14,473円	14,280円
贈与金	7,558円	7,518円	7,606円
他のこづかい	1,366円	1,380円	1,142円
（参考）1日当たりの平均支出額	6,749円	6,520円	6,566円

特に、食料関連の品目では年末の支出が多くなる傾向があります。その傾向が最も顕著なのは「もち」で、12月30日だけで、実に年間消費の1割以上の支出があります。なお、12月31日が最大にならないのは、いわゆる一夜飾りが嫌われるためと考えられます。

（特定の日に支出の多くなる品目）

年末年始以外の日にも特徴があります。例えば今年の7月22日は土用の丑（うし）の日でしたが、夏ばて防止のために、うなぎを食べた方も多かったのではないのでしょうか。「うなぎのかば焼き」への支出が1年で一番多くなるのは、毎年、この土用の丑（うし）の日で、昨年は、年間支出の15%弱がこの1日に集中していました。このように特定の日に、1年で一番支出が多くなるものとしては、表2のようなものがあります。

表2 特定の日に支出の多くなる主な品目

品目	支出最大日	品目	支出最大日	品目	支出最大日
婦人用洋服	1月2日	かぼちゃ	冬至	生うどん・そば	12月31日
子供用洋服	同上	他のがん具	12月23日	日本そば・うどん	同上
いわし	2月3日		又は24日	(外食)	
すし(弁当)	同上	ケーキ	12月24日	まぐろ	同上
チョコレート	2月13日	生しいたけ	12月30日	たい	同上
	又は14日	干しいたけ	同上	ぶり	同上
他の貝*1	3月3日	もち	同上	かに	同上
ビスケット	3月13日	えび	同上	さしみ盛合わせ	同上
文化施設入場料	5月4日	かまぼこ	同上	牛肉	同上
他の和生菓子*2	5月5日	豚肉	同上	天ぷら・フライ	同上
他の主食的外食*3	同上	鶏肉	同上	清酒	同上
うなぎのかば焼き	土用の丑の日	卵	同上		
生鮮果物	8月12日	生鮮野菜	同上		
	又は13日	こんにゃく	同上		
ようかん	同上	みかん	同上		

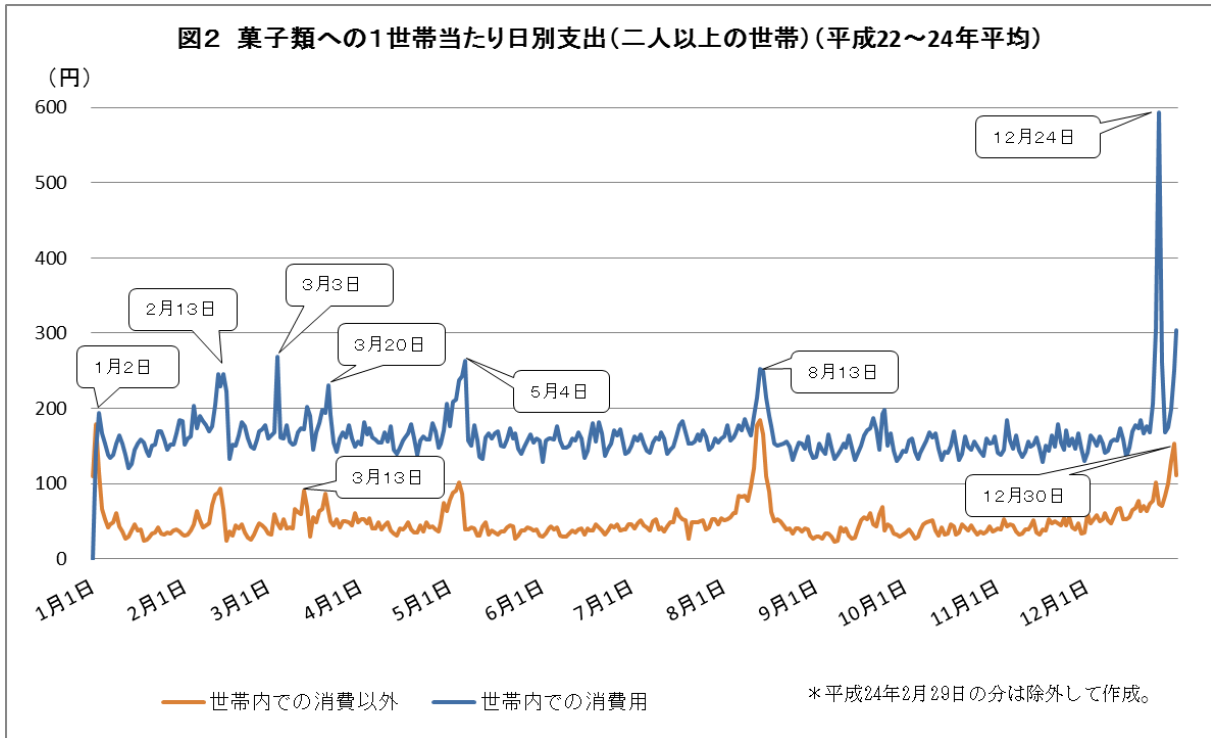
*1 はまぐりなどを含む。

*2 かしわもちなどを含む。

*3 お子様ランチなどを含む。

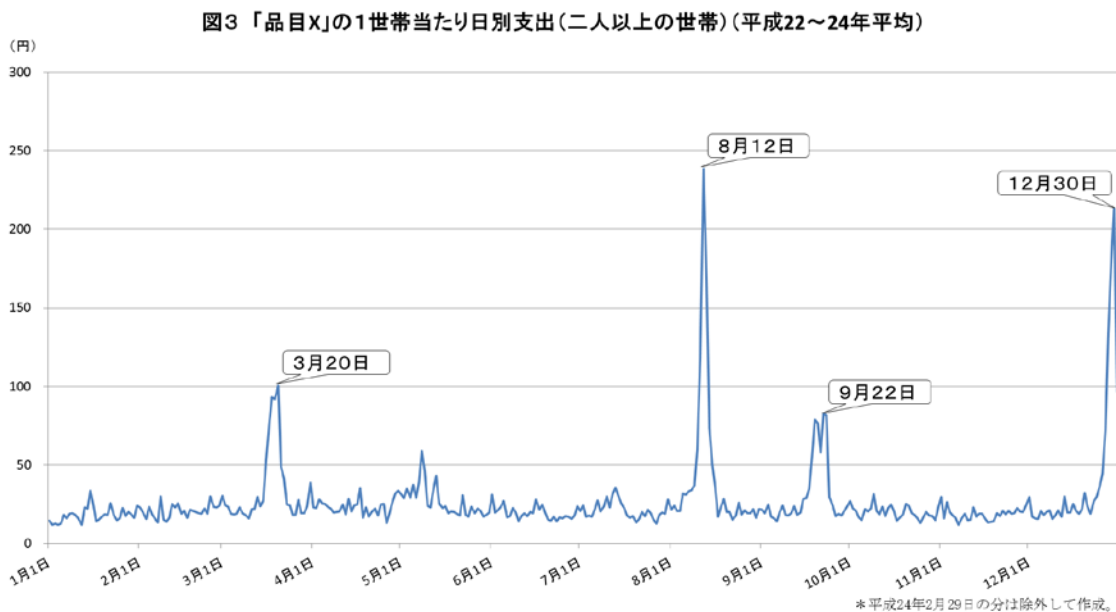
年末年始の関係以外にも、節分、ひなまつり、お盆や冬至など、伝統行事に関連したものも多く見られます。また、チョコレートやケーキなどの菓子類も目立ちますが、これには、プレゼントなど、支出した世帯以外で消費するものも含まれていると思われます。

家計調査では、品目分類結果のほかに、当該世帯内での消費とそれ以外を区別した用途分類（品目別よりも区分は大きくくりになります。）の結果も公表していますので、世帯内での消費の支出とプレゼントなどの世帯外用の支出とを区別することができます。



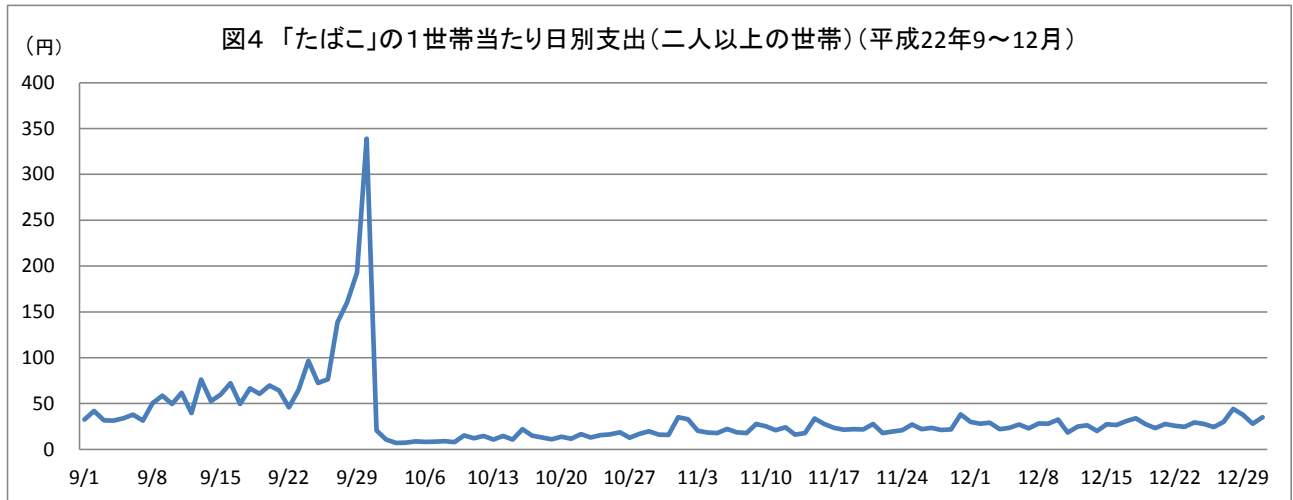
菓子類について、これを見た結果が図2になりますが、ひなまつりとクリスマス伊の菓子類への支出は専ら世帯内用のものですが、それを除いて、支出が伸びる時期の傾向は世帯内・外で同じです。バレンタインデー、ホワイトデー、子供の日といったイベントの前日に菓子類の支出が増えています。また、年始やお盆、春と秋のお彼岸の時期にも支出が増えています。この時期に実家などに行った際に、手土産やお供えを購入することなどが関係しているのでしょうか。

さて、ここでクイズを1つ出題します。下のグラフは、ある品目X(食料品ではありません。)の日別集計結果ですが、品目Xとは何でしょうか。支出が特定の時期に伸びていますので、それをヒントに、少し考えてみてください(正解は、最後に記載しています。)



(政策の影響分析にも利用できます)

さて、ここで、少し別の切り口からお話をしますが、政策の影響を知る上でも日別集計結果が役に立つことがあります。例えば「たばこ」は、たばこ税の値上げなどの政策要因によって値段が変化します。直近では、平成22年10月1日に値上げがありました。この前後の支出額を見ると、図4のとおりとなります。



値上げ直前には駆け込み需要があり、値上げ後にはその反動によって支出減が続いている状況が一目瞭然ですね。「たばこ」の1日当たりの平均支出は30円強くらいですので、大ざっぱに言って、値上げの前日に、通常の10倍くらいの需要があったこととなります。喫煙者の皆さんは、10日分くらいをまとめ買いされたのでしょうか。ただ、値上げ後も12月半ばくらいまで支出減の状況が続いていたので、値上げを機に禁煙する、あるいは本数を減らすといった決断をした方もいらっしゃるのかもしれませんがね。

(最後に)

今回御紹介した内容は、日別集計結果から分かることのごくごく一部分ですが、皆さんの消費行動がカレンダーと強く関連していることに驚かれたのではないのでしょうか。日別集計結果はエクセル形式のものがインターネットから誰でも入手できます。御自身でも日別集計結果を使ってみたいという方は、是非、アクセスしてみてください。

<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000000330002&cycode=1>>

(上記アドレスにアクセスすると、該当年月一覧が表示されますので、御覧になりたい年月を選択後、統計表一覧から、表6-15(用途分類)又は表6-16(品目分類)を選択してください。)

また、統計局のホームページには、家計調査の様々な結果を分かりやすくまとめた「家計簿からみたファミリーライフ」を掲載していますので、こちらも併せて御覧いただければ幸いです。<<http://www.stat.go.jp/data/kakei/family>>

(クイズの答:「切り花」です。3月と9月の支出の伸びから、「お彼岸」というキーワードにたどり着けるかどうかポイントでした。また、「母の日」にも支出が伸びるのですが、単年のデータではなく、3年分を平均しているため、その傾向はやや見えにくくなっています。)

本文は「統計 Today No.66」(平成25年8月7日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/O66.htm> から転載しました。

公表予定(平成25年8月～11月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 8月			
2日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年6月分(速報), 平成25年4～6月期平均(速報) 平成25年7月分
9日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 I C T関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年6月分(確報), 平成25年4～6月期平均(確報) 平成25年4～6月期平均 平成25年4～6月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年6月分 平成25年4～6月期
13日	個人企業経済調査	動向編	平成25年4～6月期結果(速報)
20日	労働力調査	詳細集計	平成25年4～6月期平均
23日	人口推計		平成25年3月1日現在確定値及び平成25年8月1日現在概算値
26日	個人企業経済調査	動向編	平成25年4～6月期結果(確報)
29日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成25年7月分 平成25年6月分(速報)及び平成25年4～6月期(速報) 平成25年3月分(確報)及び平成25年1～3月期(確報)
30日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年7月分 平成25年7月分 平成25年7月分 平成25年8月分 平成25年7月分 平成25年8月分
月中	経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-基本編 事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-基本編 事業所に関する集計-産業別集計-鉱業、採石業、砂利採取業 事業所に関する集計-産業別集計-製造業 企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数、従業者数-基本編 企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等-基本編	平成24年2月1日現在 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在
9月			
6日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年7月分(速報) 平成25年8月分
13日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年7月分(確報) 平成25年7月分
20日	人口推計		平成25年4月1日現在確定値及び平成25年9月1日現在概算値
27日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年8月分 平成25年9月分 平成25年8月分 平成25年9月分
30日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成25年8月分 平成25年7月分(速報)及び平成25年4月分(確報)
10月			
1日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年8月分 平成25年8月分
4日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年9月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年8月分(速報)
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年8月分(確報) 平成25年8月分
21日	人口推計		平成25年5月1日現在確定値及び平成25年10月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年9月分 平成25年10月分 平成25年9月分 平成25年10月分
28日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成25年9月分 平成25年8月分(速報)及び平成25年5月分(確報)
29日	労働力調査 家計調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年9月分及び7～9月期平均 平成25年9月分 平成25年4～6月期
月中	国勢調査 国勢調査	従業地・通学地による抽出詳細集計結果 抽出詳細集計結果 (全国及び12都道府県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在 平成22年10月1日現在
11月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年10月分
12日	労働力調査	詳細集計	平成25年7～9月期平均
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期平均(速報)
15日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 I C T関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年9月分(確報)及び平成25年7～9月期平均(確報) 平成25年7～9月期平均 平成25年7～9月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年9月分 平成25年7～9月期
20日	人口推計		平成25年6月1日現在確定値及び平成25年11月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年10月分
29日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年10月分 平成25年10月分 平成25年10月分 平成25年11月分 平成25年10月分 平成25年11月分
月中	個人企業経済調査	動向編	平成25年7～9月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査 サービス産業動向調査	動向編	平成25年7～9月期結果(確報) 平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期(速報) 平成25年6月分(確報)及び平成25年4～6月期(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2013/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

経済センサス-基礎調査・商業統計調査

「企業構造の事前把握」を実施します!

総務省と経済産業省は、平成26年7月に総務省所管の「経済センサス-基礎調査」と経済産業省所管の「商業統計調査」を一体的(同時)に実施します。

この2つの調査の実施に際し、調査票の受渡し等を円滑に行うことや調査票記入の御負担を軽減することにつなげるため、**本年9月1日現在**で、企業の本社支社の所在などを正確に把握し、調査対象名簿を整備するための「企業構造の事前把握」を実施することとなりました。

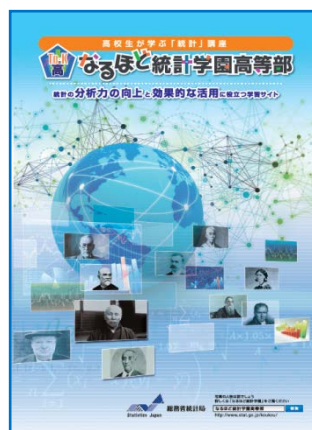
詳しくはこちらのホームページで →

経済センサス-基礎調査・商業統計調査 実施事務局
【URL】 <http://e-census.stat.go.jp/>

高校生用統計学習サイト「なるほど統計学園高等部」のお知らせ



「なるほど統計学園高等部」トップ画面



リーフレット (A3両面二つ折り)

統計局ホームページに公開している高校生用統計学習サイト「なるほど統計学園高等部」のリーフレットを作成しました。各種会議等で配布していただける場合は、担当係までご連絡下さい。
統計情報企画室情報提供2係
03-5273-1160

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 42

平成25年8月

平成25年8月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp